

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>18,958,073</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,363,546</b>
現金預金	3,411,167	支払手形	5,124,665
受取手形	2,592,639	工事未払金	4,709,371
完成工事未収入金	9,769,959	短期借入金	4,650,000
売掛金	1,377,957	一年以内償還予定社債	100,000
未成工事支出金	1,216,131	一年以内返済予定長期借入金	263,360
販売用不動産	8,521	リース債務	8,923
材料貯蔵品	240,401	未払金	254,162
短期貸付金	50,261	未払費用	147,509
前払費用	62,962	未払法人税等	62,107
繰延税金資産	163,400	未払消費税等	69,118
その他の	154,894	未成工事受入金	1,387,731
貸倒引当金	△ 90,224	預り金	49,485
<b>固定資産</b>	<b>9,190,741</b>	賞与引当金	314,296
<b>有形固定資産</b>	<b>8,024,763</b>	完成工事補償引当金	18,000
建物及び構築物	1,390,418	工事損失引当金	124,500
機械装置及び車両	656,224	設備支払手形	68,915
工具器具及び備品	62,033	資産除去債務	11,400
土地	5,868,101	<b>固定負債</b>	<b>4,180,824</b>
リース資産	34,449	社債	50,000
建設仮勘定	13,534	長期借入金	284,380
<b>無形固定資産</b>	<b>41,071</b>	長期未払金	80,849
ソフトウェア	12,730	リース債務	30,045
その他の	28,341	繰延税金負債	84,048
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,124,906</b>	再評価に係る繰延税金負債	1,031,379
投資有価証券	558,659	退職給付引当金	2,608,147
関係会社株式	307,517	資産除去債務	11,973
関係会社出資金	146,855	<b>負債合計</b>	<b>21,544,371</b>
長期貸付金	67,699	(純資産の部)	
長期前払費用	3,876	<b>株主資本</b>	<b>4,965,858</b>
破産更生債権等	215,752	資本金	1,751,500
その他の	123,072	資本剰余金	869,602
貸倒引当金	△ 223,737	資本準備金	600,000
投資損失引当金	△ 74,790	その他資本剰余金	269,602
<b>繰延資産</b>	<b>2,027</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>2,348,456</b>
社債発行費	2,027	その他利益剰余金	2,348,456
		繰越利益剰余金	2,348,456
<b>資産合計</b>	<b>28,150,843</b>	<b>自己株式</b>	<b>△ 3,701</b>
		評価・換算差額等	1,640,613
		その他有価証券評価差額金	87,411
		土地再評価差額金	1,553,202
		<b>純資産合計</b>	<b>6,606,472</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,150,843</b>

## 損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		36,380,383
完成工事高	31,061,675	
製品等売上高	5,318,707	
売上原価		33,780,219
完成工事原価	29,680,675	
製品等売上原価	4,099,544	
売上総利益		2,600,163
完成工事総利益	1,380,999	
製品等売上総利益	1,219,163	
販売費及び一般管理費		1,731,857
営業利益		868,305
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,312	
その他	26,677	48,990
営業外費用		
支払利息	123,549	
貸倒引当金繰入額	13,246	
その他	8,385	145,181
経常利益		772,114
特別利益		
固定資産売却益	580	
不動産売買契約解除違約金	111,229	
貸倒引当金戻入額	30,000	
その他	12,381	154,191
特別損失		
固定資産除却損	7,222	
固定資産売却損	598	
減損損失	8,415	
関係会社出資金評価損	14,073	
関係会社投資損失引当金繰入額	74,790	
災害損	3,039	
その他	2,300	110,439
税引前当期純利益		815,866
法人税、住民税及び事業税	43,885	
法人税等調整額	△51,395	△7,509
当期純利益		823,376

## 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成23年4月1日残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成24年3月31日残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成23年4月1日残高	1,549,017	1,549,017	△3,609	4,166,511
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△23,937	△23,937	—	△23,937
当期純利益	823,376	823,376	—	823,376
自己株式の取得	—	—	△91	△91
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	799,438	799,438	△91	799,346
平成24年3月31日残高	2,348,456	2,348,456	△3,701	4,965,858

(単位 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	57,363	1,414,139	1,471,502	5,638,014
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△23,937
当期純利益	—	—	—	823,376
自己株式の取得	—	—	—	△91
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	30,048	139,062	169,110	169,110
事業年度中の変動額合計	30,048	139,062	169,110	968,457
平成24年3月31日残高	87,411	1,553,202	1,640,613	6,606,472

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

販売用不動産……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

##### ③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。
- ⑤ 投資損失引当金  
投資先への投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先の資産内容等を検討して計上しております。
- ⑥ 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。
- (7) 繰延資産の処理方法  
社債発行費……社債償還期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。
  - ③ ヘッジ方針  
経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (9) 消費税等の会計処理方法  
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形	65,000千円
建物	882,633千円
土地	5,103,809千円
合計	6,051,442千円

担保に係る債務

短期借入金	3,650,000千円
長期借入金	225,000千円
佐東奥科貿有限公司に対する保証債務	13,175千円
合計	3,888,175千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,180,605千円

### (3) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

#### ① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

### (4) 偶発債務

保証債務

関係会社に対する保証債務

拓神建設(株)	5,000千円
(株)創誠	4,980千円
佐東奥科貿有限公司	13,175千円

### (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	331,605千円
長期金銭債権	9,240千円
短期金銭債務	76,725千円

### (6) 棚卸資産

工事損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は332,040千円であります。

(7) 当事業年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日満期手形が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度残高に含まれております。

受取手形	160,227千円
支払手形	2,093千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	921,045千円
関係会社に対する仕入高	564,657千円
関係会社との営業取引以外の取引	4,342千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	20,842株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

なお、貸借対照表の繰延税金資産は、評価性引当額1,519,584千円を控除して計上しております。

- (2) 法人税等の率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が10,320千円、固定負債の繰延税金負債が10,736千円、再評価に係る繰延税金負債が137,903千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5,726千円、土地再評価差額金が137,903千円、法人税等調整額が5,309千円それぞれ増加しております。



## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) 当事業年度末日のリース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機 械 ・ 車 両	26,723	25,886	837
工具器具備品他	7,386	5,293	2,092
合 計	34,109	31,179	2,930

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2,823千円
1年超	1,064千円
合計	3,887千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	27,003千円
減価償却費相当額	21,124千円
支払利息相当額	1,176千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
					(被所有)	割合(%)	
主要株主 (法人等)	東亜道路工業㈱	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造 販売 環境事業等	直接	7.6	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
					間接	6.1	
		取引		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円) (注3)
		建設工事の請負(注1) 舗装資材等の販売(注1) 舗装資材等の仕入(注1) 建設工事の発注(注2)	60,101 46,346 578,004 60,672	受取手形 完成工事未収入金 売掛金 工事未払金 支払手形		9,012 8,095 143 107,843 273,608	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱ (注2)	(被所有) 直接1.6	当社の損害保険の代理店	損害保険取引 (注1)	26,486	未払金及び 工事未払金	1,578
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄氏(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰氏が議決権の80.0%を直接保有しております。なお、渡邊忠雄氏は、平成23年11月25日に逝去いたしました。なお、相続手続きが未了のため、主要株主として記載しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 414円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 51円60銭  |

## 9. その他の事項に関する注記

### (1) 減損損失

当社は以下の固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（千円）
近畿圏	事務所等	土地	1,170
中国圏	事務所等	土地	764
中部圏	遊休資産	土地	95
関東圏他	遊休資産	電話加入権	6,385

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価し、電話加入権については、売却可能額が見込めないため零として評価しております。

### (2) その他の注記

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。